



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
 コード番号 6533 URL https://orchestra-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 慶郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五代儀 直美 TEL 03(6450)4307
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,464	-	525	43.7	530	40.9	291	18.3
2021年12月期第1四半期	3,778	32.1	365	63.9	376	69.6	245	80.1

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 480百万円 (85.5%) 2021年12月期第1四半期 259百万円 (89.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	29.71	29.08
2021年12月期第1四半期	25.12	25.04

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。同基準の適用により、売上高に重要な影響が生じ、前年同四半期と比較することは適切でないため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	9,866	5,238	46.8
2021年12月期	10,560	4,945	40.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 4,621百万円 2021年12月期 4,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	0.00	-	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	-	1,670	32.3	1,680	30.6	950	25.5	96.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。同基準の適用により、売上高に重要な影響が生じ、2021年12月期実績値と比較することは適切ではないため、対前期増減率を記載しておりません。なお、2022年12月期の同基準適用前での比較は、売上高21,000百万円(前期比26.2%増)となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	9,796,000株	2021年12月期	9,796,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	97株	2021年12月期	97株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	9,795,903株	2021年12月期1Q	9,791,503株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業が増える他、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行によって、「テレワークの導入」「デジタルビジネスの強化」などの喫緊の業務課題を解決するためにパブリッククラウドサービスを活用する企業も増加しております。2021年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は前年比28.5%増の1兆5,879億円となりました。また2021年~2026年の年間平均成長率は18.8%で推移し、2026年の市場規模は2021年比2.4倍の3兆7,586億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2022年~2026年」)

デジタルマーケティング領域においては、2021年のインターネット広告市場が2兆7,052億円(前年比21.4%増:株式会社電通発表)となり、社会の急速なデジタル化を背景に、インターネット広告費が初めてマスコミ四媒体広告費(2兆4,538億円)を上回るなど、広告のデジタル化の流れは引き続き拡大しております。

このような環境のもと、デジタルトランスフォーメーション事業においては、引き続きクラウドインテグレーション分野の強化を進めるとともに、人材の採用育成による開発体制の拡充を進める等、当社グループにおける成長事業としての確立を推進してまいりました。デジタルマーケティング事業においては、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進めるとともに、MA/CRM支援を含むマーケティング全体の最適化を支援する体制を強化してまいりました。その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は2,432,649千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に影響はありません。また、前第1四半期連結会計期間と収益の会計処理が異なることから、連結売上高と一部のセグメントにおける売上高については前第1四半期連結累計期間と比較した増減額及び対前年同四半期増減率(%)は記載しておりません。

詳細は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,464,845千円(収益認識会計基準適用前の前年同四半期は3,778,889千円)、営業利益525,058千円(前年同四半期比43.7%増)、経常利益530,001千円(前年同四半期比40.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益291,011千円(前年同四半期比18.3%増)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、クラウドインテグレーション、各種Webシステム開発等の案件受注が順調に拡大しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,203,732千円(前年同四半期比26.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、204,791千円(前年同四半期比29.4%増)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当事業においては、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得が順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,061,855千円(収益認識会計基準適用前の前年同四半期は2,690,710千円)、セグメント利益(営業利益)は、572,059千円(前年同四半期比39.4%増)となりました。

③ その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリウラーラ」を主力としたプラットフォーム事業や、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、新規事業などに取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は239,555千円(前年同四半期比57.6%増)、セグメント損失(営業損失)は25,077千円(前年同四半期は6,513千円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて694,168千円減少し、9,866,809千円となりました。主な要因は、投資有価証券が297,600千円、預け金が154,572千円増加した一方で、現金及び預金が1,431,346千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて987,263千円減少し、4,627,859千円となりました。主な要因は、未払法人税等が961,141千円、未払消費税等が112,919千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて293,094千円増加し、5,238,949千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が291,011千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が78,367千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期会計期間における新型コロナウイルス感染症による各事業への影響は極めて限定的であり、現時点では2022年2月14日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

一方で、新型コロナウイルス感染症は今後も多方面に重大な影響を与える可能性があると考えております。当社においても各事業への影響を注視し、業績予想に修正が必要と判断される場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,958,380	3,527,034
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,606,271
受取手形及び売掛金	2,528,114	-
仕掛品	26,445	21,130
預け金	185,049	339,622
その他	158,625	200,384
流動資産合計	7,856,615	6,694,443
固定資産		
有形固定資産	619,624	632,229
無形固定資産		
のれん	1,139,962	1,282,785
その他	8,412	7,402
無形固定資産合計	1,148,375	1,290,187
投資その他の資産	936,362	1,249,948
固定資産合計	2,704,362	3,172,365
資産合計	10,560,977	9,866,809
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,876,559	1,838,268
短期借入金	-	90,000
1年内返済予定の長期借入金	309,239	299,723
未払法人税等	1,149,647	188,505
未払消費税等	279,957	167,038
賞与引当金	58,986	45,251
その他	586,403	593,562
流動負債合計	4,260,793	3,222,349
固定負債		
長期借入金	1,224,915	1,140,861
その他	129,413	264,648
固定負債合計	1,354,328	1,405,509
負債合計	5,615,122	4,627,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,637	194,637
資本剰余金	1,790,404	1,729,211
利益剰余金	2,115,627	2,328,272
自己株式	△102	△102
株主資本合計	4,100,567	4,252,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,892	370,295
為替換算調整勘定	△332	△743
その他の包括利益累計額合計	214,560	369,551
新株予約権	154,486	154,682
非支配株主持分	476,240	462,696
純資産合計	4,945,855	5,238,949
負債純資産合計	10,560,977	9,866,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,778,889	2,464,845
売上原価	2,889,357	1,166,881
売上総利益	889,532	1,297,963
販売費及び一般管理費	524,155	772,905
営業利益	365,377	525,058
営業外収益		
受取利息	7	253
補助金収入	6,736	200
債務勘定整理益	4,455	-
不動産賃貸料	-	8,768
その他	1,026	1,021
営業外収益合計	12,225	10,243
営業外費用		
支払利息	658	1,060
支払手数料	908	2,534
減価償却費	-	1,704
営業外費用合計	1,566	5,300
経常利益	376,036	530,001
税金等調整前四半期純利益	376,036	530,001
法人税、住民税及び事業税	125,224	175,994
法人税等調整額	5,232	28,206
法人税等合計	130,456	204,201
四半期純利益	245,579	325,800
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△336	34,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,915	291,011

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	245,579	325,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,818	155,402
為替換算調整勘定	△293	△567
その他の包括利益合計	13,525	154,834
四半期包括利益	259,104	480,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,441	446,014
非支配株主に係る四半期包括利益	△336	34,620

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、広告サービスの一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は2,432,649千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	デジタル トランスフ ォーメーシ ョン事業	デジタル マーケティ ング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	941,065	2,685,780	3,626,846	152,043	3,778,889	-	3,778,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,700	4,930	15,630	-	15,630	△15,630	-
計	951,765	2,690,710	3,642,476	152,043	3,794,520	△15,630	3,778,889
セグメント利益	158,278	410,389	568,668	6,513	575,181	△209,804	365,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△209,804千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	デジタル トランスフ ォーメーシ ョン事業	デジタル マーケティ ング事業	計				
売上高							
クラウドインテグレーション	308,332	-	308,332	-	308,332	-	308,332
システムソリューション	887,229	-	887,229	-	887,229	-	887,229
運用型広告等	-	484,821	484,821	-	484,821	-	484,821
制作・SEO等	-	555,852	555,852	-	555,852	-	555,852
その他	-	-	-	228,609	228,609	-	228,609
顧客との契約から生じる収益	1,195,562	1,040,674	2,236,236	228,609	2,464,845	-	2,464,845
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,195,562	1,040,674	2,236,236	228,609	2,464,845	-	2,464,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,170	21,180	29,350	10,945	40,296	△40,296	-
計	1,203,732	1,061,855	2,265,587	239,555	2,505,142	△40,296	2,464,845
セグメント利益又は損失(△)	204,791	572,059	776,851	△25,077	751,773	△226,715	525,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△226,715千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、一部の取引について、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この変更による、各報告セグメントの利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準等の適用による主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人取引として収益を純額で認識しており、「デジタルマーケティング事業」において、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの売上高が、2,432,649千円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。